



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,101	24.7	1,144	30.3	1,136	30.5	727	27.5
2018年12月期第3四半期	6,495	3.7	878	7.9	870	6.6	570	10.7

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 725百万円 (28.0%) 2018年12月期第3四半期 566百万円 (9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	106.68	—
2018年12月期第3四半期	83.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	8,384	6,015	71.7	882.01
2018年12月期	7,861	5,603	71.3	821.62

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 6,015百万円 2018年12月期 5,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2019年12月期	—	24.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,501	3.8	1,360	4.8	1,345	4.4	867	1.6	127.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	6,924,400 株	2018年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	104,127 株	2018年12月期	104,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	6,820,273 株	2018年12月期3Q	6,820,319 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカと中国の貿易摩擦問題、中国や欧州経済の成長率鈍化及びイギリスのEU離脱問題などによって景気が下振れしており、また今後も景気動向指数の悪化や令和元年台風第19号の被害等、先行きへの懸念が膨らんでおります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開し、自動車から各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、水産物、農業など幅広い業界へのサービスを提供しており、グループ各社の多様な特長を組み合わせることで相互に補完し、顧客企業における製品開発から試験・解析・販売・保守やアフターサービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートする「ストレート・スルー・プロセッシング」を実現することで「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

また近年では、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規事業・新規領域の開拓を図っております。特にエンジニアリング事業が手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高8,101百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益1,144百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益1,136百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益727百万円（前年同期比27.5%増）となりました。主に技術システム事業が、増収増益に大きく寄与しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、新規開拓や既存顧客への提案活動等、受注拡大に向けた活動を行ってまいりましたが、取引先での開発機種の減少等の影響もあり、売上高は2,300百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は672百万円（前年同期比6.3%減）の減収減益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボトレーナ等の実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組んでまいりました結果、売上高1,470百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益307百万円（前年同期比31.4%増）の増収増益となりました。

（技術システム事業）

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、MBD・PLMソリューションの推進、システム開発を中心とした受注確保に取り組んでまいりました。また利益についても既存ビジネスの付加価値向上への取り組みが奏功し、売上高4,397百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益662百万円（前年同期比58.9%増）の大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,384百万円であり、前連結会計年度末より522百万円増加しております。内訳は、流動資産が72百万円減少の4,784百万円、固定資産が595百万円増加の3,600百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、仕掛品で131百万円、その他で98百万円（主に「未収還付法人税等」）の増加があった一方、現金及び預金で50百万円、受取手形及び売掛金で76百万円、電子記録債権で167百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が534百万円、投資その他の資産で92百万円（主に繰延税金資産が63百万円、敷金・保証金が32百万円）増加、のれんの償却により「のれん」が26百万円減少したこと等あります。有形固定資産増加の主な原因は、新工場建設に係る建設仮勘定の増加であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より110百万円増加し、2,368百万円となりました。内訳は、流動負債が114百万円増加の2,362百万円、固定負債が3百万円減少の6百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で84百万円、短期借入金で50百万円、賞与引当金で246百万円の増加した一方、未払金が134百万円、未払法人税等が55百万円、未払消費税等が35百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,015百万円であり、前連結会計年度末より411百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が413百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益727百万円の計上と配当金支払313百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月13日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,301	1,681,873
受取手形及び売掛金	2,358,972	2,282,523
電子記録債権	384,091	216,922
商品及び製品	53,902	43,995
仕掛品	171,064	302,910
原材料及び貯蔵品	14,288	14,211
その他	147,155	246,052
貸倒引当金	△4,861	△4,462
流動資産合計	4,856,915	4,784,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,071,772	1,035,323
土地	1,059,212	1,059,212
その他(純額)	153,588	724,923
有形固定資産合計	2,284,573	2,819,458
無形固定資産		
のれん	232,439	205,785
その他	120,037	114,358
無形固定資産合計	352,476	320,143
投資その他の資産		
その他	380,272	472,851
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	367,872	460,451
固定資産合計	3,004,923	3,600,054
資産合計	7,861,838	8,384,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,865	413,515
短期借入金	670,000	720,000
未払金	380,672	246,313
未払法人税等	256,876	200,969
未払消費税等	134,872	99,145
賞与引当金	151,190	397,759
受注損失引当金	5,482	2,349
製品保証引当金	40,961	18,162
その他	279,038	264,103
流動負債合計	2,247,961	2,362,317
固定負債		
退職給付に係る負債	4,575	3,857
資産除去債務	2,320	2,340
その他	3,257	—
固定負債合計	10,152	6,197
負債合計	2,258,114	2,368,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	3,518,059	3,931,917
自己株式	△25,575	△25,575
株主資本合計	5,604,579	6,018,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,210	△5,508
為替換算調整勘定	2,355	2,637
その他の包括利益累計額合計	△855	△2,871
純資産合計	5,603,724	6,015,566
負債純資産合計	7,861,838	8,384,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,495,359	8,101,298
売上原価	4,394,966	5,711,627
売上総利益	2,100,393	2,389,670
販売費及び一般管理費	1,222,217	1,245,165
営業利益	878,175	1,144,505
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	742	792
確定拠出年金返還金	936	1,174
売電収入	1,500	2,174
その他営業外収益	4,155	3,649
営業外収益合計	7,354	7,811
営業外費用		
支払利息	2,383	3,178
支払融資手数料	5,041	5,037
為替差損	1,855	3,431
減価償却費	2,234	1,970
その他営業外費用	3,050	2,008
営業外費用合計	14,564	15,627
経常利益	870,965	1,136,689
特別利益		
固定資産売却益	904	75
特別利益合計	904	75
特別損失		
固定資産除却損	1,150	1,397
減損損失	—	600
特別損失合計	1,150	1,998
税金等調整前四半期純利益	870,719	1,134,766
法人税、住民税及び事業税	373,429	469,562
法人税等調整額	△73,391	△62,387
法人税等合計	300,038	407,175
四半期純利益	570,681	727,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,681	727,590

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	570,681	727,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,679	△2,298
為替換算調整勘定	2,864	282
その他の包括利益合計	△3,815	△2,016
四半期包括利益	566,866	725,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,866	725,574
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,321,258	1,248,765	2,925,335	6,495,359	—	6,495,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	676	272	47,368	48,317	(48,317)	—
計	2,321,935	1,249,037	2,972,704	6,543,677	(48,317)	6,495,359
セグメント利益	717,673	234,090	417,106	1,368,870	(490,694)	878,175

(注) 1. セグメント利益調整額△490,694千円には、セグメント間取引消去7,798千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,493千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,299,530	1,464,129	4,337,638	8,101,298	—	8,101,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	6,547	60,214	67,264	(67,264)	—
計	2,300,033	1,470,676	4,397,852	8,168,562	(67,264)	8,101,298
セグメント利益	672,126	307,707	662,581	1,642,415	(497,910)	1,144,505

(注) 1. セグメント利益調整額△497,910千円には、セグメント間取引消去6,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,668千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。